



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 堺化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4078 URL <https://www.sakai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢倉 敏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 服部 浩之

TEL 072-223-4111

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	82,105	2.1	2,942	33.2	3,066	36.8	7,092	402.5
2023年3月期	83,861	4.6	4,407	41.2	4,854	45.1	2,344	65.2

(注) 包括利益 2024年3月期 5,164百万円 (254.6%) 2023年3月期 3,339百万円 (41.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	437.65		9.2	2.4	3.6
2023年3月期	144.85		2.9	3.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

2023年3月期においては潜在株式が存在しないため、2024年3月期においては潜在株式は存在するものの当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	125,445	75,466	59.3	4,586.92
2023年3月期	128,021	84,717	62.9	4,970.11

(参考) 自己資本 2024年3月期 74,357百万円 2023年3月期 80,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,866	3,963	1,259	16,475
2023年3月期	773	2,620	3,283	12,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		45.00		30.00	75.00	1,214	51.8	1.5
2024年3月期		35.00		35.00	70.00	1,134	16.1	1.5
2025年3月期(予想)		62.50		62.50	125.00		47.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	3.8	2,400	161.7	2,300	159.9	1,600		98.73
通期	87,000	6.0	5,400	83.5	5,200	69.6	4,300		265.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	17,000,000 株	2023年3月期	17,000,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	789,316 株	2023年3月期	805,601 株
期中平均株式数	2024年3月期	16,205,278 株	2023年3月期	16,187,247 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2019年にスタートさせた中期経営計画『SAKA INNOVATION 2023』の数値目標達成と持続的成長を目指して取り組んでまいりましたが、最終年度の数値目標は達成することができませんでした。

化学事業は、原燃料価格の高止まり、中国の景気減退等の影響を受けました。成長事業である電子材料は、PC、スマートフォンといった民生品の需要回復が低調に推移し、在庫調整はある程度進んだものの、誘電体、誘電体材料の販売は緩やかな回復にとどまりました。また、他のセグメントにおいても、景気低迷の影響で販売数量が伸びず、製造コストの上昇をもたらしました。

一方の、UVケア及びメイク関連向けの化粧品材料は、国内向けは回復基調にあるものの、欧米での在庫調整や中国の景気減退の影響を受けました。

また、医薬中間体・原薬、プラスチックレンズ向け製品などの有機化学品は、景気後退の影響を受けにくく、引き続き堅調に推移しました。

医療事業については、昨年度に続き、新型コロナウイルス感染拡大による行動制限の影響が長引いたことに加え薬価改定の影響も受け、昨年同様の厳しい業績となりました。

加えて、減損の兆候が認められる一部の固定資産の減損処理を行った結果、6,661百万円を減損損失として計上いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度比2.1%減の82,105百万円、営業利益は前連結会計年度比33.2%減の2,942百万円、経常利益は前連結会計年度比36.8%減の3,066百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は7,092百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、各セグメントの営業利益は全社費用等調整前の金額であります。

(化学事業)

売上高は前連結会計年度比2.5%減の74,110百万円となり、営業利益は前連結会計年度比20.2%減の5,083百万円となりました。

電子材料（成長事業）

誘電体材料（高純度炭酸バリウム）と誘電体（チタン酸バリウム）は市況の悪化に伴う積層セラミックコンデンサ（MLCC）の在庫調整に伴い、売上数量は減少したものの、価格改定の実施効果もあり、売上高については前年並みの水準となりました。

化粧品材料（成長事業）

UVケア化粧品材料の超微粒子酸化亜鉛・酸化チタンは、欧米での在庫調整や中国の景気減退の影響で、売上高・利益ともに減少しました。

酸化チタン・亜鉛製品（効率化検討事業）

酸化チタンは、期初では海外安価品の流入により価格改定が進まなかったこと及び工場設備の火災トラブルなどから、採算性が悪化しました。しかしながら、期中から副産物及び二次加工品も含めた値上げを推進し、採算性が改善しました。

亜鉛製品は、一部製品で採算是正を実施しましたが、販売数量の減少、国内亜鉛建値の相場下落により売上高は減少しました。

樹脂添加剤（効率化検討事業）

国内向けにおいては、塩ビ用安定剤のうち、住宅、IT向けが低調で売上高・利益ともに減少しました。原材料高騰に対応すべく価格改定を実施した結果、下期からは収益が改善してきましたが、年間を通しては売上高・利益とも減少しました。

海外においては、中国向け製品は住宅関連の景気低迷で、売上高・利益ともに減少しました。一方、東南アジア向け製品は、市場成長率は鈍化しているものの、新規拡販により出荷量は増加しました。また価格改定実施効果もあり、売上高・利益とも前年並みの水準を維持しました。

衛生材料（安定事業）

日本国内では円安による輸入商材の競争力低下に苦戦し、海外でも物資高騰下のオムツ市況の停滞感によって販売数量は伸び悩んだものの、製造収率の改善や物流コスト削減等により利益は増加しました。

有機化学品（安定事業）

有機イオウ製品については、販売は安定しており、また円安効果から販売価格が上昇し、売上高は微増しました。しかし利益は、原燃料高騰の影響を受け減少しました。有機リン製品については、原燃料価格の高騰分の価格転嫁に取り組みましたが、時期が遅れ、収益を圧迫しました。

医薬品原薬・中間体の生産受託は、開発品のスポット生産・販売はあったものの、主力中間体の販売量の減少、受託製品の原価率の違いや、原燃料の高騰により売上高・利益ともに減少しました。

触媒（効率化検討事業）

水添石油樹脂向けなどで使用されるニッケル触媒は、主要顧客の定期修理の影響もあり出荷数量は減少しましたが、価格改定を進めたこともあり、利益は増加しました。

火力発電所やごみ焼却施設で使用される脱硝触媒は、前年にあった大型の海外のごみ焼却施設向け案件が一服し、出荷数量が減少したため、売上高・利益ともに減少しました。

受託加工（安定事業）

建材用途やOA機器関連の需要減少、浴用剤の販売不振などの影響もありましたが、自動車関連については既存製品が堅調に推移したこと等により、売上高は前年並みの水準を維持しました。

混合、濾過水洗、乾燥、焼成等の工程受託については、大口顧客の販売数量の減少により売上高が減少しましたが、多方面の事業分野の新規受託案件が増加し、収益が回復しました。

（医療事業）

売上高は前連結会計年度比1.6%増の7,995百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度比68.1%減の86百万円となりました。

医療用医薬品

バリウム造影剤は、2016年度厚生労働省発出の「がん検診実施のためのガイドライン」による受診間隔の延長および受診年齢の引き上げ、胃内視鏡検査への移行等厳しい環境のもと、大口検診機関のニーズ対応を強化して市場シェア拡大に努め、国内販売の減少を最小限にとどめるとともに、韓国・台湾への輸出を強化しました。新型コロナウイルスの5類感染症指定後も検診者数は完全には回復せず、また品質問題による他社移行や原材料の高騰により、売上高・利益ともに減少しました。

消化性潰瘍用剤「アルロイドG」は薬価引き下げ、販売数量の減少により売上高が減少、加えて原材料の高騰の影響を受け、利益も減少しました。

医療機器

半導体不足が解消し、機器本体の生産は計画通り推移しました。納入実績はリニューアル機の投入効果もあり、売上高が大きく増加しました。

また内視鏡手術用の粘膜下注入材「リフタルK」は、売上高が増加しました。

一般用医薬品・その他

医療用医薬品の供給不足を受け、一般用医薬品である「改源」を含む咳止め薬等が好調に推移し、売上高・利益ともに増加しました。

新規事業として位置付けている美容医療機関向けのサプリ事業は引き続き好調で、売上高・利益ともに増加しました。

認知症予防の機能性表示食品素材である「タモギ茸エキス（エルゴチオネイン）」の製造受託の売上高は減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は125,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,576百万円減少いたしました。

主な増減項目として、流動資産においては、現金及び預金が4,180百万円、受取手形及び売掛金が2,015百万円、それぞれ増加いたしました。また、固定資産においては機械装置及び運搬具が2,440百万円、建物及び構築物が1,575百万円それぞれ減少いたしました。

- ・現金及び預金の増加は、運転資金の借入を行ったことによるものです。
- ・売上債権の増加は、販売不振により前年度末の売上債権金額が低位であったことや、当年度末にかけて電子材料市況の回復等により出荷が増えたことによるものです。
- ・固定資産の減少は、当社及び当社の連結子会社において、減損損失を計上したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は49,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,674百万円増加いたしました。

主な増減項目として、社債が3,000百万円、短期借入金が1,933百万円、繰延税金負債が996百万円、長期借入金462百万円それぞれ増加いたしました。

- ・転換社債型新株予約権付社債の増加は、2023年6月7日付にてSH1, L.P.との間で、本第三者割当にかかる引受契約を締結し、新たに発行したことによるものです。
- ・短期借入金の増加は、運転資金の借入によるものです。
- ・繰延税金負債の増加は、その他有価証券評価差額金に係る税効果額が増加したことによるものです。
- ・長期借入金の増加は、新規借入を4,700百万円行ったこと及び、3,314百万円の返済及び短期借入金へ924百万円振替を行ったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は75,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,251百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は59.3%（前連結会計年度末は62.9%）となりました。

主な増減項目として、利益剰余金が8,148百万円、非支配株主持分が3,155百万円それぞれ減少し、その他有価証券投資差額金が1,086百万円増加いたしました。

- ・利益剰余金の主な減少は、親会社株主に帰属する当期純損失7,092百万円及び剰余金の配当1,053百万円によるものです。
- ・非支配株主持分の減少は、連結子会社を完全子会社化したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの収入は6,866百万円となり、前連結会計年度に比べ6,093百万円増加いたしました。これは、主に税金等調整前当期純利益が8,681百万円減少したことのほか、棚卸資産の増減額が8,335百万円増加し、減損損失が6,621百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は3,963百万円となり、前連結会計年度に比べ支出額は1,343百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産取得による支出が1,366百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの収入は1,259百万円となり、前連結会計年度に比べ2,024百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金の実行による収入が4,672百万円減少したことのほか、連結範囲変更を伴わない子会社株式の追加取得による支出が3,067百万円増加し、社債の発行による収入が3,000百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は16,475百万円となりました。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2025年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高87,000百万円（当連結会計年度比6.0%増）、営業利益5,400百万円（同83.5%増）、経常利益5,200百万円（同69.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,300百万円を予想しております。

本予想は、市況が回復していく見込みであるのに加え、事業ポートフォリオ全体での採算是正等の実施による収益性の改善を見込んでいるものであります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,409	16,590
受取手形及び売掛金	27,555	29,570
商品及び製品	16,355	15,545
仕掛品	4,192	5,155
原材料及び貯蔵品	9,577	8,046
その他	2,046	1,162
貸倒引当金	△36	△28
流動資産合計	72,101	76,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,946	45,370
減価償却累計額	△28,769	△29,722
建物及び構築物（純額）	18,177	15,648
機械装置及び運搬具	77,447	75,007
減価償却累計額	△65,864	△67,340
機械装置及び運搬具（純額）	11,583	7,666
工具、器具及び備品	7,264	7,374
減価償却累計額	△6,134	△6,265
工具、器具及び備品（純額）	1,130	1,108
土地	14,846	13,305
建設仮勘定	1,024	2,733
有形固定資産合計	46,761	40,463
無形固定資産		
のれん	1,012	888
その他	355	280
無形固定資産合計	1,368	1,168
投資その他の資産		
投資有価証券	4,838	6,206
退職給付に係る資産	50	104
繰延税金資産	2,302	886
その他	628	586
貸倒引当金	△29	△12
投資その他の資産合計	7,790	7,770
固定資産合計	55,920	49,402
資産合計	128,021	125,445

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,610	9,066
短期借入金	13,175	15,108
未払法人税等	733	576
賞与引当金	1,311	1,286
その他の引当金	190	39
その他	5,216	5,679
流動負債合計	29,237	31,757
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	3,000
長期借入金	8,467	8,930
環境対策引当金	145	141
退職給付に係る負債	5,071	4,750
繰延税金負債	139	1,136
その他	241	261
固定負債合計	14,066	18,220
負債合計	43,304	49,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	16,293	16,727
利益剰余金	42,482	34,334
自己株式	△1,751	△1,716
株主資本合計	78,863	71,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,254	2,340
繰延ヘッジ損益	△0	10
為替換算調整勘定	253	572
退職給付に係る調整累計額	117	250
その他の包括利益累計額合計	1,624	3,173
新株予約権	-	35
非支配株主持分	4,229	1,074
純資産合計	84,717	75,466
負債純資産合計	128,021	125,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	83,861	82,105
売上原価	65,381	65,248
売上総利益	18,479	16,857
販売費及び一般管理費	14,072	13,914
営業利益	4,407	2,942
営業外収益		
受取利息	4	14
受取配当金	147	147
受取保険金	2	170
為替差益	363	311
その他	78	71
営業外収益合計	595	715
営業外費用		
支払利息	76	116
支払保証料	20	20
公開買付関連費用	-	357
その他	50	97
営業外費用合計	148	591
経常利益	4,854	3,066
特別利益		
固定資産売却益	122	-
投資有価証券売却益	85	73
ゴルフ会員権売却益	1	-
受取保険金	378	-
特別利益合計	589	73
特別損失		
減損損失	40	6,661
固定資産除却損	127	174
投資有価証券評価損	81	7
品質関連損失	215	-
その他	1	-
特別損失合計	466	6,843
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,977	△3,703
法人税、住民税及び事業税	1,308	1,088
法人税等調整額	1,060	2,002
法人税等合計	2,368	3,091
当期純利益又は当期純損失(△)	2,608	△6,795
非支配株主に帰属する当期純利益	264	297
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,344	△7,092

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,608	△6,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	1,092
繰延ヘッジ損益	△10	15
為替換算調整勘定	587	389
退職給付に係る調整額	95	132
その他の包括利益合計	730	1,630
包括利益	3,339	△5,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,888	△5,543
非支配株主に係る包括利益	451	378

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	16,299	41,433	△1,798	77,772
当期変動額					
剰余金の配当			△1,294		△1,294
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			2,344		2,344
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		47	41
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△5	1,049	47	1,091
当期末残高	21,838	16,293	42,482	△1,751	78,863

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,202	6	△149	21	1,081	-	3,854	82,708
当期変動額								
剰余金の配当								△1,294
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								2,344
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								41
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	△6	402	95	543		374	918
当期変動額合計	51	△6	402	95	543	-	374	2,009
当期末残高	1,254	△0	253	117	1,624	-	4,229	84,717

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	16,293	42,482	△1,751	78,863
当期変動額					
剰余金の配当			△1,053		△1,053
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△7,092		△7,092
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		36	33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
利益剰余金から資本剰余金への振替			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		436			436
当期変動額合計		433	△8,148	35	△7,679
当期末残高	21,838	16,727	34,334	△1,716	71,183

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,254	△0	253	117	1,624	-	4,229	84,717
当期変動額								
剰余金の配当								△1,053
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△7,092
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,086	11	318	132	1,548	35	△3,155	△1,134
当期変動額合計	1,086	11	318	132	1,548	35	△3,155	△9,251
当期末残高	2,340	10	572	250	3,173	35	1,074	75,466

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	4,977	△3,703
減価償却費	4,417	4,354
減損損失	40	6,661
投資有価証券売却益	△85	△73
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△24
賞与引当金の増減額（△は減少）	△60	△24
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6	△141
投資有価証券評価損	81	7
受取利息及び受取配当金	△151	△161
支払利息	76	116
公開買付関連費用	-	357
売上債権の増減額（△は増加）	2,374	△1,868
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,833	1,501
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,065	385
その他	△1,500	412
小計	2,274	7,800
利息及び配当金の受取額	151	160
利息の支払額	△79	△116
補助金の受取額	771	-
保険金の受取額	521	-
法人税等の支払額	△2,866	△1,161
法人税等の還付額	-	541
公開買付関連費用の支払額	-	△357
営業活動によるキャッシュ・フロー	773	6,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,658	△4,024
有形固定資産の売却による収入	180	4
投資有価証券の取得による支出	△94	△20
投資有価証券の売却による収入	193	157
その他	△241	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,620	△3,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,669	997
長期借入れによる収入	2,300	4,700
長期借入金の返済による支出	△3,316	△3,314
新株予約権付社債の発行による収入	-	3,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,289	△1,055
非支配株主への配当金の支払額	△77	△34
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△0	△3,067
その他	-	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,283	1,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	124
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,638	4,286
現金及び現金同等物の期首残高	10,549	12,188
現金及び現金同等物の期末残高	12,188	16,475

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学事業」及び「医療事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学事業」は、化学工業製品を製造・販売し、「医療事業」は、医薬品及び医薬部外品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	化学	医療	計		
売上高					
電子材料	8,939	—	8,939	—	8,939
化粧品材料	2,805	—	2,805	—	2,805
酸化チタン・亜鉛製品	15,053	—	15,053	—	15,053
樹脂添加剤	13,354	—	13,354	—	13,354
衛生材料	5,496	—	5,496	—	5,496
有機化学品	8,014	—	8,014	—	8,014
触媒	4,193	—	4,193	—	4,193
受託加工	6,244	—	6,244	—	6,244
医療事業	—	7,868	7,868	—	7,868
その他	11,890	—	11,890	—	11,890
顧客との契約から生じる収益	75,992	7,868	83,861	—	83,861
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	75,992	7,868	83,861	—	83,861
セグメント間の内部売上高 または振替高	757	270	1,027	△1,027	—
計	76,749	8,139	84,888	△1,027	83,861
セグメント利益	6,372	272	6,644	△2,236	4,407
セグメント資産	100,816	13,632	114,448	13,572	128,021
その他の項目					
減価償却費	4,033	237	4,270	146	4,417
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,251	207	3,458	64	3,522

- (注) 1 セグメント利益の調整額△2,236百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,242百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、棚卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。
- 3 その他の項目の調整額は、全社資産にかかるものであります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	化学	医療	計		
売上高					
電子材料	8,978	—	8,978	—	8,978
化粧品材料	2,498	—	2,498	—	2,498
酸化チタン・亜鉛製品	14,269	—	14,269	—	14,269
樹脂添加剤	13,418	—	13,418	—	13,418
衛生材料	5,455	—	5,455	—	5,455
有機化学品	7,813	—	7,813	—	7,813
触媒	3,527	—	3,527	—	3,527
受託加工	6,177	—	6,177	—	6,177
医療事業	—	7,995	7,995	—	7,995
その他	11,970	—	11,970	—	11,970
顧客との契約から生じる収 益	74,110	7,995	82,105	—	82,105
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	74,110	7,995	82,105	—	82,105
セグメント間の内部売上高 または振替高	878	244	1,122	△1,122	—
計	74,988	8,240	83,228	△1,122	82,105
セグメント利益	5,083	86	5,170	△2,227	2,942
セグメント資産	127,375	13,210	140,585	△15,140	125,445
その他の項目					
減価償却費	3,973	248	4,222	132	4,354
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,189	204	4,394	40	4,435

- (注) 1 セグメント利益の調整額△2,227百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,218百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、棚卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。
- 3 その他の項目の調整額は、全社資産にかかるものであります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	中東	その他	合計
68,810	12,176	1,500	574	616	183	83,861

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	中東	その他	合計
66,909	12,356	1,219	853	588	178	82,105

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
減損損失	40	—	—	—	40

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
減損損失	6,197	464	—	—	6,661

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
当期償却額	136	—	—	—	136
当期末残高	1,012	—	—	—	1,012

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
当期償却額	125	—	—	—	125
当期末残高	888	—	—	—	888

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
1株当たり純資産額	4,970.11円	1株当たり純資産額	4,586.92円
1株当たり当期純利益	144.85円	1株当たり当期純損失（△）	△437.65円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度については潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については潜在株式は存在するものの当期純損失のため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （2023年3月31日）	当連結会計年度末 （2024年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	84,717	75,466
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	4,229	1,109
（うち非支配株主持分（百万円））	(4,229)	(1,074)
（うち新株予約権（百万円））	—	(35)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	80,487	74,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	16,194	16,210

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
（1）親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	2,344	△7,092
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	2,344	△7,092
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,187	16,205
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	—	第4回新株予約権（新株予約権の目的となる株式の数1,012千株）については当期においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。

（重要な後発事象）

（共通支配下の取引等）

当社は、2023年12月22日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるSC有機化学株式会社を吸収合併することを決議し、2024年4月1日付で吸収合併を行いました。吸収合併の概要は以下の通りです。

(1) 合併の目的

SC有機化学株式会社は、プラスチックレンズの添加剤などの有機イオウ化合物を中心とする有機化学品を製造販売しております。

当社グループにおいては、2024年3月に中期経営計画「SAKAINNOVATION2023」が終了し、2024年4月から新中期経営計画がスタートする事に伴い、有機化学品事業を更に伸長させていく方針であります。当社と一体となることにより、機動的で柔軟な経営判断や各種リソース配分を可能とし、成長を加速させることを目的として、SC有機化学株式会社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

合併契約取締役会決議日 2023年12月22日
 合併契約締結日 2023年12月22日
 合併効力発生日 2024年4月1日

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、SC有機化学株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会決議を経ずに行います。

②合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、SC有機化学株式会社は解散いたします。

③合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 合併の当事会社の概要（2024年3月31日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	堺化学工業株式会社	SC有機化学株式会社
(2) 所在地	堺市堺区戎島町5丁目2番地	堺市西区築港新町3丁目27番16号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 矢倉 敏行	代表取締役社長 加藤 聡
(4) 事業内容	酸化チタン、樹脂添加剤、バリウム製品、触媒製品、電子材料、亜鉛製品、機能材料及びその他の化学品の製造販売	有機イオウ化合物及び有機リン化合物を中心とする有機化学品の製造販売
(5) 資本金	21,838百万円	164百万円
(6) 設立年月日	1932年（昭和7）年2月	1969年（昭和44年）10月
(7) 発行済株式数	17,000,000株	378,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び株比率	日本マスタートラスト信託銀行 13.8% 株式会社日本カストディ銀行 12.2% CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL 7.3%	堺化学工業株式会社 100%
(10) 直前決算年度の財務状態及び経営成績		
決算期	2024年3月期	2024年3月期
純資産	45,099百万円	2,509百万円
総資産	86,160百万円	3,571百万円
1株当たり純資産	2,779.94円	6,638.08円
売上高	40,887百万円	3,606百万円
営業利益	△1,012百万円	670百万円
経常利益	346百万円	658百万円
当期純利益	△7,714百万円	473百万円
1株当たり当期純利益	△476.02円	1,253.53円

(4) 合併後の状況

合併後、当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、本合併に伴い、翌事業年度において特別利益を計上予定ですが、影響金額は算定中です。